

貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,397,262	流動負債	3,324,150
現金及び預金	1,623,400	買掛金	1,807,282
受取手形	858,465	リース債務	5,108
売掛金	3,718,931	未払金	827,845
商品及び製品	1,051,598	未払費用	135,761
仕掛品	192,228	未払法人税等	219,056
原材料及び貯蔵品	498,665	未払消費税	100,475
前払費用	12,919	預り金	23,295
繰延税金資産	149,312	賞与引当金	205,326
未収入金	151,243		
預け金	2,128,427	固定負債	2,253,858
その他	14,069	リース債務	10,575
貸倒引当金	△ 2,000	退職給付引当金	1,904,349
固定資産	6,613,076	役員退職慰労引当金	33,450
有形固定資産	4,506,575	資産除去債務	39,299
建物	1,211,743	長期預り保証金	266,183
構築物	84,407	負債合計	5,578,008
機械及び装置	1,365,246		
車輛運搬具	3,222	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	113,009	株主資本	11,307,061
土地	1,453,218	資本金	2,492,500
リース資産	14,464	資本剰余金	1,725,000
建設仮勘定	261,262	資本準備金	1,725,000
無形固定資産	37,202	利益剰余金	7,089,561
ソフトウェア	30,554	利益準備金	368,088
電話加入権	6,647	その他利益剰余金	6,721,473
投資その他の資産	2,069,298	固定資産圧縮積立金	39,272
投資有価証券	245,424	別途積立金	3,500,000
関係会社株式	40,000	繰越利益剰余金	3,182,200
関係会社出資金	1,102,014	評価・換算差額等	125,269
長期貸付金	2,744	その他有価証券評価差額金	125,269
長期前払費用	10,114	純資産合計	11,432,331
繰延税金資産	575,377		
敷金及び保証金	47,573		
その他	54,749		
貸倒引当金	△ 8,700		
資産合計	17,010,339	負債・純資産合計	17,010,339

損 益 計 算 書

〔 平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,739,360
売 上 原 価		9,187,231
売 上 総 利 益		3,552,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,864,592
営 業 利 益		687,536
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,297	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	149,041	162,339
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	168	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	75,602	75,770
経 常 利 益		774,105
税 引 前 当 期 純 利 益		774,105
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	249,339	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,967	222,371
当 期 純 利 益		551,734

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,454,148 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,185,404 千円

短期金銭債務 232,965 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金限度超過額、賞与引当金限度超過額等であります。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	等称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)		被所有 直接100%	グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	2,128,427
					利息の受取 原材料等の購入 (注2)	761,263	買掛金	177,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム (CPS) を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておらず、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 取引金額については消費税を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 454円 57銭

1株当たり当期純利益 21円 94銭

6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。